



大学教育再生加速プログラム（AP）

テーマⅡ「学修成果の可視化」事業及び 学生IR体制構築に係る成果報告書

横浜国立大学

高大接続・全学教育推進センター

大学教育再生加速プログラムの終了にあたって

理事（教育・広報担当）・副学長 根上 生也

本学が「大学教育再生加速プログラム（AP）」に採択され、当事業を開始してからすでに6年が経とうとしています。私自身はその最終年度の4月より教育を担当する理事・副学長になり、当事業を推進している高大接続・全学教育推進センターの活躍を改めて知ることとなりました。それまでは、本学独自の「学生 IR」の仕組みやシラバスにおけるルーブリックや授業評価の仕組みなどを一教員として時折耳にするだけでしたが、センターのみなさんの6年間のご尽力を知り、感謝しているところです。

本事業において、個々の学生が自らの学修の進展を電子的に記録する「YNU 学生ポートフォリオ」や、そこに記録されている様々なデータを集約して、学士力や就業力を可視化する「学生プロフィール」など、学生の学修を支援するシステムを構築する一方で、大学全体の IR に資する情報が得られるような仕組みづくりも行われてきました。いずれも他大学に自慢のできるものばかりであり、理事としてうれしく思います。

とはいえ、古い世代の方たちの中には、こういうデータで人を管理しようとしているかのように見える仕組みを毛嫌いする人がたくさんいます。本学では以前より紙のノートを利用した「キャリアデザインファイル」を導入していました。それに批判的な先生たちもたくさんいましたし、学生が十分に活用しているとは言えない状況でした。現在の「ポートフォリオ」もそれを電子化しただけで、それと変わらないのではないかと懸念する人もいるかもしれません。

しかし、本事業で構築することのできた仕掛けによって、本学のあり様が大きく変わろうとしている気配を感じます。誰もがスマートフォンやノートパソコンなどの電子デバイスを携帯することが当たり前になっている今日、学生たちが電子的なポートフォリオを自身の学修のために役立てようとするのも当たり前になっていくような気がします。そういう近い将来を夢見ながら、本事業終了後もシステムやその運用方法をさらに検討し、改良に努めていく覚悟を持ちたいと思っています。

最後に、長年にわたり、本事業の遂行をウォッチし続け、適切なお意見やアドバイスとともに私たちを励ましてくださった外部評価委員のみなさまに感謝したいと思います。みなさまのおかげで、ここまでの成果を収められたと確信しています。ありがとうございました。



CONTENTS

1. AP 事業および学生 IR の概要	01
2. AP 事業の成果 1: 教育改善の PDCA サイクルの実質化に向けた 取組実績と今後の展望	10
3. AP 事業の成果 2：学生パネルディスカッション YNU 学生ポートフォリオは学生の主体的な 学びを促すか	12
4. 学生 IR の成果： 教育改善、大学教育の質保証の取組	18
5. AP 事業の総括	20

1

AP事業および学生IRの概要

大学概要（大学紹介）

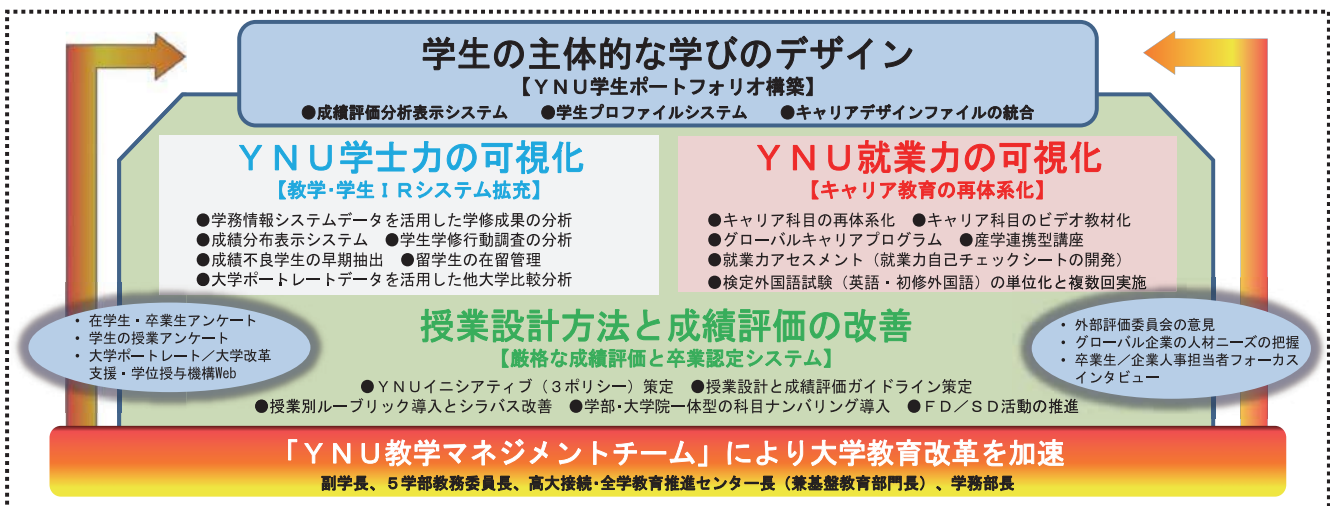
横浜国立大学（YNU）は、文明開化の発祥の地であり、高度の産業が集積する横浜に生まれ育った都市型高等教育機関として、自由で高い自律性を保つ堅実な学風の下、《実践性》《先進性》《開放性》《国際性》という4つの精神に基づいて、5学部（教育学部、経済学部、経営学部、理工学部、都市科学部）と5大学院（教育学研究科、国際社会科学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府）において教育と研究を行い、社会の中核となって活躍する人材を育成し、社会を支える研究成果を発信して社会に貢献している。

人文・社会系学部と理工系学部が一つのキャンパスにある優位性と多くの留学生が学ぶYNUの特色を活かし、文理融合と分野横断を追究するとともに、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できる人材を育成する。

事業概要、実施体制

本事業は、入口（入学）から出口（卒業）までの質保証を伴った人材育成機能の抜本的強化に向けて、大学教育の質的転換を加速するため、授業設計方法と成績評価の改善（Phase 1）による教育課程の体系化、成績評価基準の平準化への組織的な取組、YNU 学士力と就業力の可視化（Phase 2&3）による学修成果の把握、その成果を踏まえた教育改善 PDCA サイクルの組織的な取組、YNU 学生ポートフォリオ構築（Phase 4）による学生プロファイルとキャリアデザインファイルを通して学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指している。

第3期中期目標計画における教育戦略の中核的な教育改革事業であり、学長を中心とする教学マネジメント体制を整備している。実施体制は教育担当副学長をチーム長とし、各学部教務委員長、高大接続・全学教育推進センター長、基盤教育部門長及び学務部長で組織するYNU 教学マネジメントチームを設置し、学務部教育企画課に支援室を置いている。



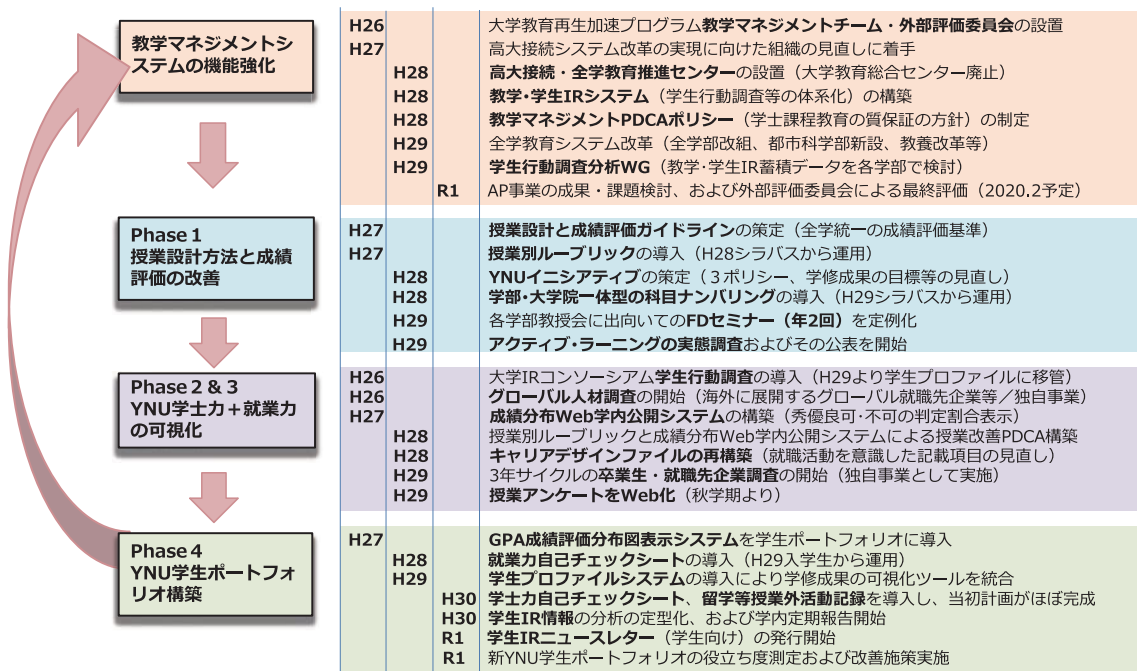
大学全体の教育改革を加速させるには、その原動力となる「教学マネジメントシステム」の機能強化であり、全学的な企画戦略機能が集約された企画戦略本部（本部長＝学長）との緊密な連携強化が必須となる。本チームは、AP事業の企画調整と事業遂行とともに、企画戦略本部のシンクタンク機能の役割を担い、教学・学生IRデータの実質的な活用を進めている。

全学的なFD活動は、高大接続・全学教育推進センター（教育開発・学修支援部門）において推進している。本学のFD活動の特色は、教職協働（FDSD活動）を志向し、すべての学部教授会と連携して開催する教授会FDセミナーを実施している。

活動実績（実施項目別）

本学では、「学生の主体的な学びのデザイン」をコンセプトに、Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善への組織的な取組をベースに、Phase 2：YNU 学士力の可視化、Phase 3：就業力の可視化による学修成果の把握と教育改善 PDCA サイクルの構築、さらに Phase 4：YNU 学生ポートフォリオの再構築による学生自らの学修行動改善 PDCA サイクルの抜本的強化を目指している。本事業の実績は次のとおり。

大学教育再生加速プログラムの事業実績（H26-R1）



■ Phase 1：授業設計方法と成績評価の改善（厳格な成績評価と卒業認定システム）

本事業では、平成27年度に「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定し、全学統一の「成績評価基準」と「授業別ルーブリック」を導入した。成績評価基準の統一化では、履修目標（授業で扱う内容）と到達目標（授業で最低限身につける内容）を設定して成績グレードの関係性を示し、成績評価基準「秀」は履修目標を超えたレベルに達する水準、成績評価基準「可」は到達目標を達成した水準と明示した。また、授業設計時に定めた目標・基準に従って成績評価を行った結果、成績分布に偏りがでた場合は次の授業に向けて、「秀」が多かった場合は履修目標を上げるなど授業内容の高度化を、「不可」が多かった場合は到達目標を変えずに学生の理解が深まるような授業内容を検討するなどの授業改善の考え方を提示した。

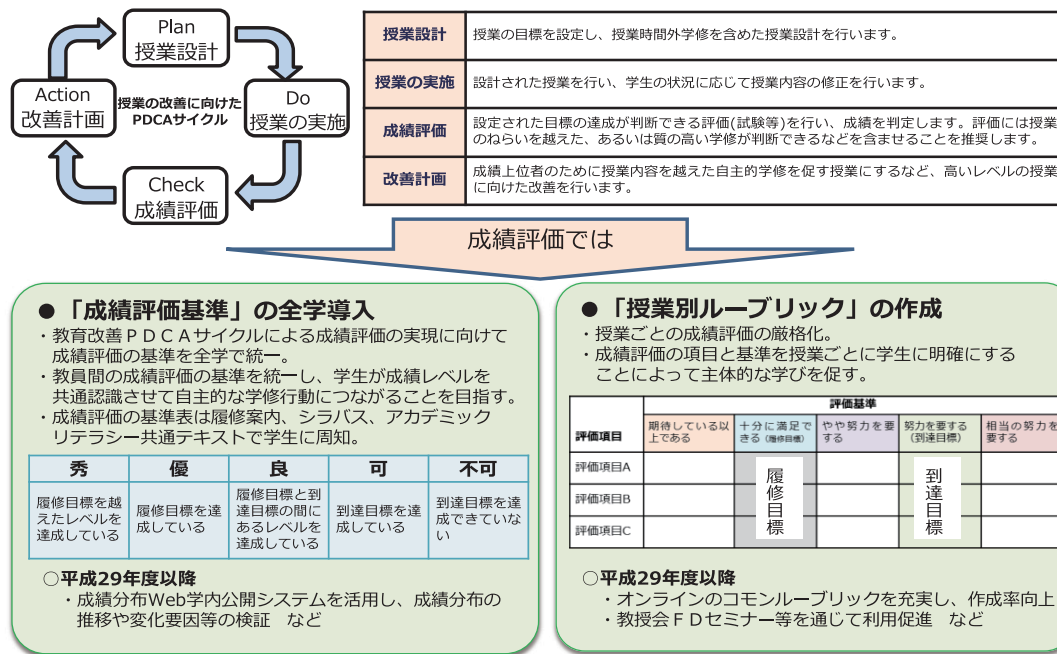
一方、授業別ルーブリックでは、学修の評価項目と学生の到達レベル（評価基準）をマトリックス形式の評価指標により提示した。これは、授業における成績評価の基準、評価の項目とその基準を明確にし、教員・学生間の授業内容、評価に対する認識の共有を図ることを目的としている。授業別ルーブリックは電子シラバスの中に書き込むようにし、コモドルーブリック（授業形態別のルーブリック例）を表示・利用できるようにして教員のルーブリック作成負担を軽減する工夫を凝らしている。



授業改善 PDCA サイクルの実質化－成績評価データを授業設計へ活用－

平成 28 年度は「成績分布 Web 学内公開システム」を導入し、担当授業だけでなく、他教員の授業科目や学部全体での成績分布が参照可能となった。これにより、個々の教員が次年度の成績評価基準を見直したり、授業設計（シラバス作成）に活用できるようになっただけでなく、YNU 教学マネジメントチームおよび各学部教務委員会にも共有されるようになったことから、組織および教員個人によって授業改善 PDCA サイクルが構築できるシステムが整った。平成 29 年度には「学部・大学院一体型科目ナンバリング」を導入し、カリキュラムポリシーと授業の順次性や体系性の再構築を行った。

授業設計方法と成績評価の改善＜Phase1＞



これらの新たな制度導入に際しては、授業別ルーブリック作成マニュアル、科目ナンバリングの実施手引書、AP/FD ニュースレターの発行とともに、すべての学部教授会と連携して「教授会 FD セミナー」を開催して新制度の周知に努めた。

大学教育の内部質保証システムの確立－学部間・教員間での認識共有－

本 phase におけるシステム導入計画は平成 29 年度ですべて完了し、それ以降はルーブリック作成率の向上と厳格な成績評価の履行状況をモニターし、成績評価「秀」率の推移等を把握している。また、学生の主体的な学びを促進するツールとしてのアクティブラーニングについて、学内での実施状況に関する実態把握調査を行ったり、具体的なアクティブラーニング手法について学部教授会 FD セミナーや AP/FD ニュースレターを通して周知する等、学部間と教員間での認識の共有による大学教育の内部質保証システム確立を目指している。

Phase 2：YNU 学士力の可視化（教学・学生 IR システム拡充）

学士力の可視化では、成績評価データや学生の学修行動とその学修成果等を組織的に共有し、次学期の授業改善（PDCA サイクル）を支援するとともに、これらデータを教学・学生 IR（後述）として全学で組織的に活用する仕組み作りを推進している。

学修成果の目標を明確化する取り組み

平成 28 年度の YNU イニシアティブ (3 ポリシー) 全面改訂に伴い、ディプロマ・ポリシーで本学が学修成果の目標として掲げる《4 つの実践的「知」》として「①知識・教養、②思考力、③コミュニケーション力、④責任感・倫理観」の 4 項目に係る学修成果の目標を、就業力の可視化成果に基づき再設定した。また、3 ポリシーに加え、4 番目のポリシーとして「学士課程教育の質保証の方針（教学マネジメント PDCA ポリシー）」を策定した。



学修成果の目標：4つの実践的「知」

知識・教養	- 専門分野に関する基本的な知識 - 社会、文化、自然を関連づける幅広い教養 - グローバル新時代に必要となる豊かな知見
思考力	- グローバルとローカルの視座から課題を設定し、解決プロセスを構想・実践する論理的思考力 - 既存の枠組みに安住しない批判的思考力 - 文理融合と分野横断を追求して新たな「知」を生み出す創造的思考力
コミュニケーション力	- 偏見や先入観を持たずに相手の考えや気持ちを理解する受容力 - 相手の考えや置かれた状況に応じて、自分の意見を適切に伝える発信力 - 多様な人々と協働して問題解決にあたる調整力
倫理観・責任感	- 社会が直面する諸課題を解決するため、主体的に社会に参画する強い意志と責任感 - 自己の利害のみにとらわれず、人としてあるべき姿を自覚した高い倫理観 - 生涯にわたって学び続け、グローバル新時代を主体的に生き抜く人間力

平成 30 年度には、この 4 つの実践的「知」の伸長度合いを学生が自己評価できるよう「学士力チェックシート」を作成し、後述する YNU 学生ポートフォリオにおいて年 1 回、学生自らが学士力の習得度を確認できるようにした。

一方、平成 29 年度秋学期より授業アンケートを Web 化した。これにより学生は授業内で迅速に回答できるようになり、教員はアンケート結果が即時に入手でき、その結果を学生に対しても公開できるようになった。更に、令和元年度秋学期より授業アンケートの設問内容を変更し、学生の学びの自己評価結果を基に個々の教員が授業改善を行えるようにした。

■ Phase 3：YNU 就業力の可視化（キャリア教育の再体系化）

就業力の可視化では、グローバルに展開する企業や産業界ニーズに適合する主体的に行動できるイノベティブな人材育成を指向した仕組みの開発と、教育課程の内外を通じたキャリア教育の再体系化を進めてきた。

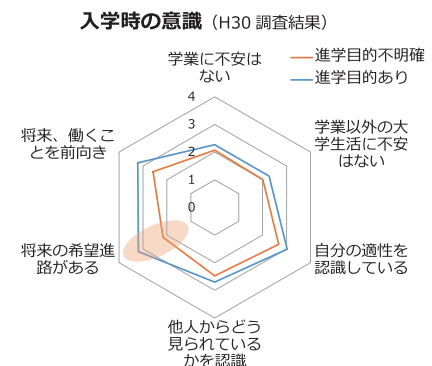
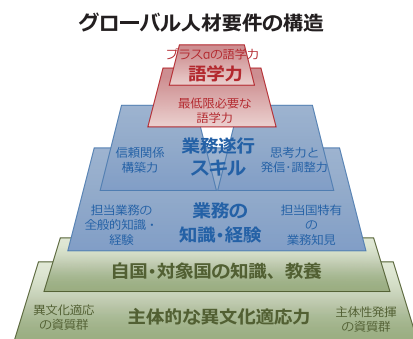
目的意識の醸成→主体的な学び、対人基礎力の強化⇒イノベティブな人材

学生たちの就業力を可視化するため、本学では平成 25 年度より、就業力を測定するアセスメント（外部テスト）を希望者に実施してきた。その結果、対人基礎力、對自己基礎力、対課題基礎力というコンピテンシーの 3 カテゴリーのうち、《対人基礎力》、言い換えるとコミュニケーション能力が就業力を伸ばすキーフアクターであることが分かった。

加えて、産業界の人材ニーズを明らかにする調査も進めており、社会人へのインタビュー調査から《主体性》がコンピテンシーを発動させる原動力であることも分かってきた。平成 26 年度からはグローバル人材育成の観点から、25 カ国の駐在員 154 名にインタビュー調査（独自事業）を実施し、ツールとしての言語力のみならず主体的な状況適応力や信頼関係構築力などの重要性を確認した。

就業力を培うバックグラウンドを探るため、平成 29 年度には本学独自の意識・行動調査票を考案し、新入生全員に実施（実施率 98.8%）した。入学時の意識に関して、大学で学ぶ目的意識が明確な学生とそうでない学生を比べると、《目的意識》が明確な学生は将来の進路も明確な傾向にあり、大学で学ぶ目的と将来の進路をつなげて考えていると推測できる。

これら就業力の可視化を通じて、将来の進路との関連で学業の意義を認識させることで主体的な学びの意識を醸成し、教育課程の内外を通じて対人基礎力を強化することで本学が目指す《イノベティブな人材》を育成するという方向性が見えた。



さらに、平成 29 年度から 3 年計画で進めた卒業生・就職先調査（独自事業）では、本学卒業生は「有能で仕事を着実にこなす安心感がある反面、発信力や主体性が弱い」という文理共通の特徴が現れた。抽出された課題は学生時代の課題と共通し、それらを大学教育でいかに克服するか、その重要性を改めて確認できた。

Phase3 の就業力可視化事業は平成 28 年度までに当初計画を達成し、平成 29 年度からは同事業の成果をキャリア教育の再体系化や、Phase4 の YNU 学生ポートフォリオの再構築、学生 IR の活動に随時反映している。

キャリア教育の再体系化：グローバルに活躍できるイノベティブ人材の育成

キャリア教育の再体系化では、就業力の可視化を踏まえ平成 27 年度にグローバル人材養成科目を新設するとともに、平成 29 年度の全学教育システム改革に合わせて全学教育科目にキャリア教育科目群を設定し、「キャリア形成実践知」として再構成・再体系化を完成した。これらの科目群では、課題解決型 PBL で学生を目覚めさせる「Wake up! プロジェクト」、新入生が大学で学びと将来との関連を卒業生と共に議論する「まなび座」、対人基礎力の強化を目指す「ビジネス・コミュニケーション」、異文化環境での協働・協業を考える「グローバル化と日本人」など、産業界や卒業生の協力を含めアクティブ・ラーニング手法を取り入れて推進している。加えて、これらの科目のシラバスをビデオ教材化し、グローバルキャンパス構想の要請から平成 28 年度には英語字幕版を導入している。

外国語教育改革では、平成 29 年度の全学教育システム改革において、すべての英語科目を TOEFL スコア別クラス編成とし、入学時と 1 年次末の年 2 回 TOEFL-ITP 英語統一試験を必須化した。また全学教育科目にグローバル教育科目群を設定し、「世界事情科目」「国際交流科目」「海外研修科目」として再整理した。これら授業科目に連携して外国語検定試験の複数実施環境を整備し、平成 29 年度には TOEFL 学内模試、IELTS 学内模試を実施するとともに、初修外国語検定の単位化制度を導入し、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語の 6 言語に対応する外部検定試験を単位認定するなど、入学早期からグローバルキャリア形成行動の動機付けを強化している。

■ Phase 4：YNU 学生ポートフォリオ（学生自らの主体的学びのデザイン）構築

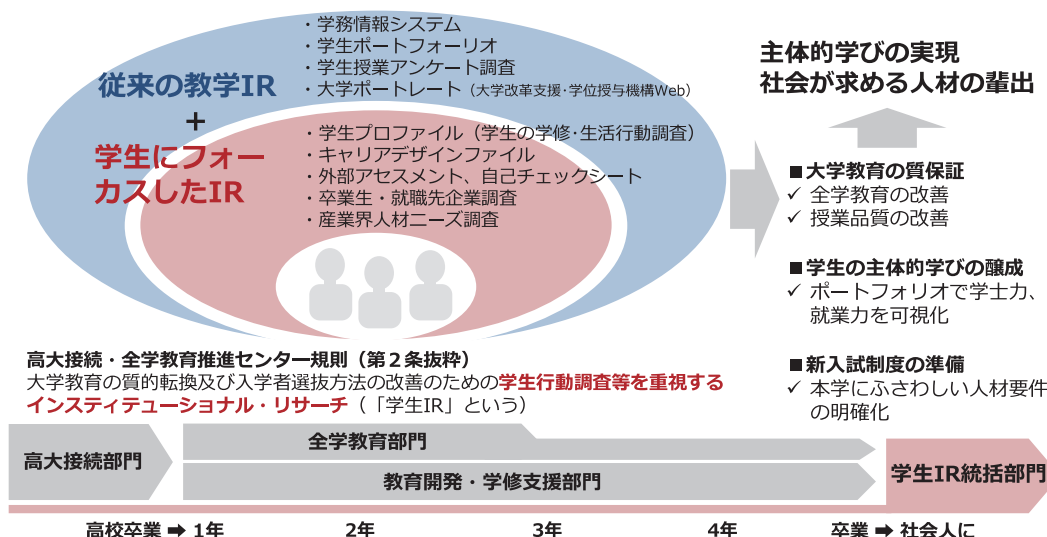
本学における AP 事業の最終目標は、前述した授業設計方法と成績評価の改善、学士力と就業力の可視化により学修成果として蓄積されたデータを統合し、学生の学修行動への動機付けのツールとして「YNU 学生ポートフォリオ」を再構築することで、学生自らが主体的な学びをデザインできるようにすることにある。

学修成果を把握するしくみ 1：教学・学生 IR 体制の構築

本学では、高大接続システム改革を実現し、学生の学修成果を一元的に把握するため大学教育総合センターを改組し、平成 28 年度に高大接続・全学教育推進センターを設置した。センターの目的は、大学教育の質的転換と入学者選抜方法の改善に向けて、従来の教学 IR に加え、高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して学生にフォーカスする《教学・学生 IR》システム（学生行動調査等の体系化）を構築することにある。

高大接続・全学教育推進センターの設置

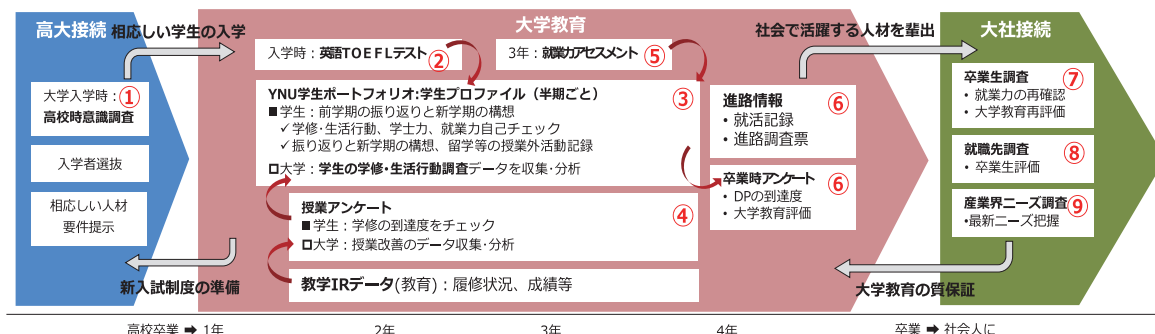
高大接続・入学者選抜から卒業後まで一貫して見通す教学・学生 IR (Institutional Research)



教学・学生 IR システムは、入学直後に①高校時意識行動調査、②英語 TOEFL テスト、1 年次以降③YNU 学生ポートフォリオの学生プロフィール（学修成果の可視化、意識行動調査等）、④授業満足度アンケート、3 年次に⑤就業力アセスメント、4 年次に⑥進路情報・卒業時アンケート、卒業後に⑦卒業生調査、⑧就職先調査、⑨産業界ニーズ調査を実施し、一元的に管理する仕組みである。大学入学前から卒業まで、さらに卒業後までをカバーし、かつ学士力と就業力の複眼で学修成果を可視化することを目指している。つまり、AP 事業を中核としつつ、それを入学前や卒業後に拡張した取組である。

YNU学士力+就業力の可視化<Phase2&3>

高大接続・入学者選抜から卒業後まで、一貫して見通す学生にフォーカスしたIRシステム



学修成果を把握するしくみ 2：利用価値のある e ポートフォリオ・システムの実現

教学・学生 IR の取組と連動し、学生の主体的な学びのツールとして、YNU 学生ポートフォリオの再構築を進めてきた。学生に有効活用してもらうためには、単なる利用率の向上ではなく利用価値のあるコンテンツの提供が肝要である。

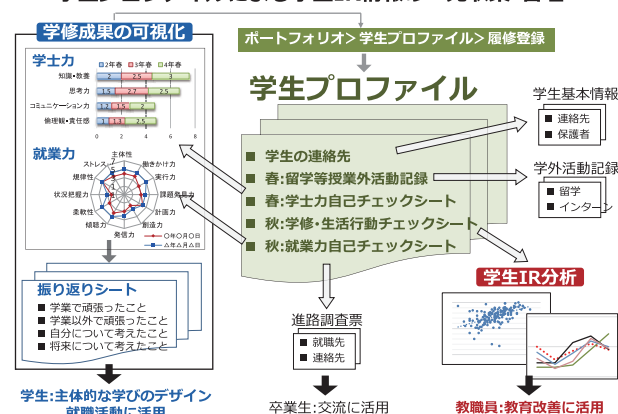
Phase 2：学士力の可視化の取組からは、学生自身の成績状況を確認できる GPA 成績評価分布図をポートフォリオに導入し（平成 28 年度）、学修行動への動機付けを図っている。加えて本学のディプロマ・ポリシーで掲げる学修成果の目標《4 つの実践的「知」》の各項目の伸長度合い、つまり成長実感を確認する「①学士力自己チェックシート」を導入した（平成 30 年度）。Phase 3：就業力の可視化からは、就業力の度合いを簡易に自己チェックできる「②就業力自己チェックシート」を開発し、導入した（平成 28 年度）。このシートは自己チェックながら相対評価の要素を加味し、より客観的に自己認識できるよう設計した。外部テストと並行して実施し、その有効性（外部テストとの相関係数：0.594）を確認している。これら学士力と就業力という複眼で学修成果の可視化を図り、学生に多角的な視点から気づきを与え、主体的な学びを促すことが本学の学修成果の可視化の特徴といえる。

学生 IR の観点からは、学生が自身の学業や学生生活を確認するツールとして「③学修・生活行動自己チェックシート」を考案した（平成 28 年度）。学修成果は学業、部・サークル活動等の学内活動には限らない。学外活動からの成果や学びについては「④留学等の授業外活動記録」に蓄積できるようにした（平成 30 年度）。

学修成果の振り返りについては、従来からの「キャリアデザインファイル」を「⑤振り返りシート」に統合した（平成 27 年度）。記載項目は就職活動の際、エントリー・シートに記入が求められたり、面接の際に問われる主要項目である、「学業で頑張ったこと、学業以外で頑張ったこと、自分について考えたこと、将来について考えたこと」の 4 つにすることで記入の付加価値を高めた。

上述の①～⑤を一元的に入力する仕組みが、YNU 学生ポートフォリオに平成 29 年度秋から導入した「学生プロフィール」機能である。春・秋の履修登録時に、全学部生が学生プロフィールを入力してから履修登録画面に進む手順にした。学生は定期的にアクセスし、自己チェックにより学士力や就業力を可視化すると共に、学修・生活行動を自己チェックし、その結果を踏まえて前学期の学修成果を自由記述で振り返り、新学期の学修や学生生活を構想できる。教職員側は、学修・生活行動等の学生 IR データを元に定期的に学生の意識や学修成果をチェックし、教育改善に結びつけることができる。

学生プロフィールによる学生IR情報の一元収集・管理

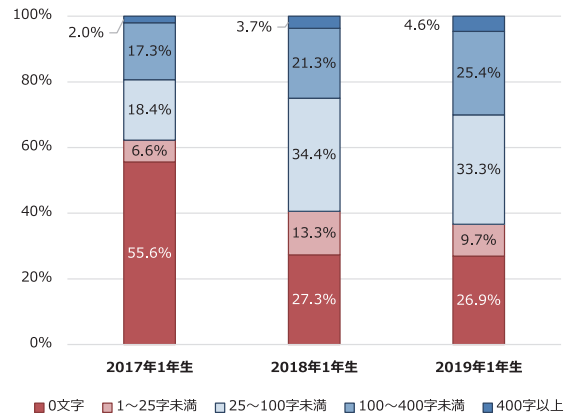


学生への普及の取り組み実績

学生プロフィール機能の導入に伴い、YNU 学生ポートフォリオ利用率は 95%前後まで上昇し、履修登録段階でのポートフォリオ入力の有効性を確認した。しかし、ポートフォリオを主体的な学びのツールとして実質化するためには、コンテンツの充実と共に、ポートフォリオの有用性を学生に理解させることが不可欠である。本学では、入学時に高大接続テキストとして YNU 学生ポートフォリオの活用法を含む「YNU リテラシー アカデミック・リテラシー編」を配布し、学部オリエンテーション等で紹介し適切な利用を促してきた。

さらに取組を強化すべく、令和元年度からは各学部の初年次教育科目等においてポートフォリオの活用促進を図ると共に、学生 IR の成果である学業・学生生活の実態や課題の分析結果について「学生 IR ニュースレター」を学生向けに発行（年 8 回）を開始し、教職員のみならず学生の意識改革に着手した。こうした普及活動の結果、ポートフォリオの活用は徐々に進んでいる。右グラフは 1 年生の「振り返りシート」の記述文字量の推移である。学生プロフィール導入前の 2017 年（平均 63 字）に比べ、2019 年（同 111 字）と記述量は着実に増えている。

振り返りシート：1 年生の記述量の推移

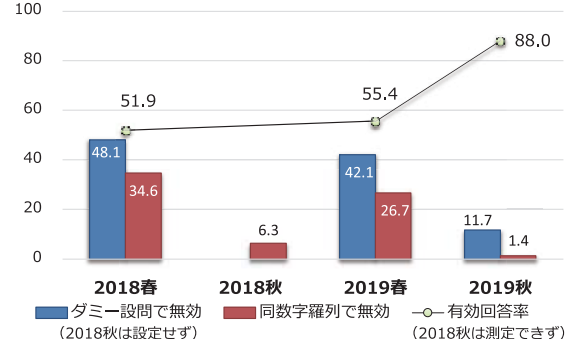


入力信頼性向上の取り組み 実績

「学修・生活行動自己チェックシート」は学生 IR の基礎データとして活用している。学生プロフィールの導入により全数調査が可能になったが、正確な実態把握のためには学生たちがどのくらい誠実に入力するかが課題だった。実際、本格導入を開始した平成 28 年春学期の有効回答率は 51.9%だった。前述の学生への理解・普及の取り組みの結果、令和元年秋季学期には、88.0%まで改善し、学生 IR 分析の基礎データとしての信頼性が飛躍的に向上している。

自己チェックシート：入力精度の推移

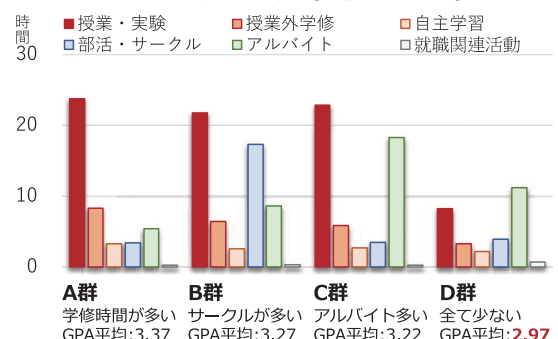
（春：学修生活時間・学士力自己チェック、秋：学修・生活行動自己チェック）
（折れ線グラフは有効回答率、棒グラフは無効回答率）



学生 IR の取り組み実績

学修・生活行動チェックシートは学生 IR の取組により教職員側も活用している。一例を挙げると、学生の生活時間についてクラスター分析したところ、授業や授業外学修、自主学習など学業を頑張る A 群、学業とサークルなど課外活動に熱心な B 群、学業とアルバイトに熱心な C 群、いずれも不活発な D 群に分かれることがわかった（グラフ：H30 年度）。何事も不活発で GPA も低い D 群の学生は、早期にサポートが必要なことが容易に判断できる。A 群は真面目に授業に出席し、GPA も高く、好ましい優等生に見受けられるが、B、C 群と比べると学業以外の活動が不活発であり、時間の活用に課題があることがわかる。これら 4 タイプの学生たちは学年進行に伴い、成績や学士力、就業力がどう推移するか。継続的に分析することで教育改善のヒントを得ると共に、教育の質保証として学内・外に示したい。

クラスター分析（2年時春学期）



課題：授業外学修時間

AP 事業の必須指標の一つ、学生の週当たり授業外学修時間は、平成 26 年度 5.4h に対し、最新で 5.9h（平成 30 年秋と令和元年春の平均値）と微増に留まり本学の目標には届いていない。平成 27 年度に「授業設計と成績評価ガイドライン」を策定し、全学統一の成績評価基準および授業別ルーブリックを導入したのに伴い、すべての学部教授会に出向いて FD セミナーを実施し、ガイドラインに基づく授業改善の普及・促進に努めてきたが、効果は未だ顕在化していない状況にある。

学生にとっての学びの成果である「学修成果」は、正課としての学業に留まらない。授業と直接係わらない自主学習、部・サークル活動等の学内活動、さらには留学、インターンシップをはじめ、学外活動からの成果や学びもあろう。そうした授業以外の学びを含め、学修成果とその指標の一つとしての学修時間を捉える必要がある。一例を挙げると、語学や資格試験など自主学習に力を入れている学生は多く、そうした自主学習と授業外学修を合計すると約 10h になる。授業、授業外学修、自主学習時間の間には弱い正の相関があり、授業に力を入れている学生は授業外学修、自主学習も熱心に取り組んでいる。一方で、その逆の学生も存在する。後者の学生の学修目標意識や行動様式を変容させることで、主体的学びの姿勢を強化することが結果的に授業外学修時間の改善につながると考える。

定期的な小テストや課題レポート等の頻度を増やせば、授業外学修時間は増加することは学生の学修行動調査のクロス集計からも明らかだ。しかしながら、大学教育（人材育成）の場において、最も大切なことは学修の強制ではなく、学生自らが目的意識をもって主体的に深く学び、その結果として授業外学修時間が増加する教育システムではないだろうか。その実現には、各授業科目の意義を学生に理解させ、授業別ルーブリックにより「学修成果」の到達目標を明確化すると共に、授業外学修（事前・事後学修）および履修目標を明確に設定して授業設計（シラバス）すること、「教育成果」としての成績評価を適正化すること、さらにアクティブ・ラーニング等の推進により授業改善を図るなど、学生の意識改革のみならず教員側の取組意識の改革も肝要と考える。

■ 外部評価の実施状況

本事業の実施による教育改革を加速するためには、各取組の進捗状況に係る外部検証は非常に重要となり、自己評価による取組改善の実質化、すなわち教学マネジメントシステムが適切に機能しているか等の外部評価にある。本事業では、「YNU 教学マネジメント外部評価委員会」を設置し、大学改革や教学 IR 等に高い見識を有する大学教員と大学職員、グローバルに展開する就職先企業の人事担当責任者（本学卒業生）の外部委員で組織した。

本事業の採択以降、外部評価委員会を平成 26 年度 2 回、平成 27 年度 1 回、平成 28 年度 2 回、平成 29 年度 1 回、平成 30 年度 1 回、令和元年度 1 回の 6 年間で合計 8 回開催し、本事業の取組改善への多くの示唆に富む指摘をいただいた。

■ 事業成果の普及活動状況

本事業の成果普及に向けて、平成 27 年 2 月に「大学教育再生加速プログラム（AP）推進フォーラム」学生のための、学生を成長させる「学修成果の見える化」とは—学生の主体的な学びの確立をめざして—と題する AP 事業スタートアップフォーラムを開催し、全国 89 大学・機関、延べ 225 名の参加を得た。

本フォーラムの開催が契機となり、神奈川大学および関東学院大学との FD 事業の相互参加交流を開始し、平成 27 年 12 月には「横浜 3 大学 FD 活動の連携に関する包括協定」の締結を、平成 29 年 2 月には横浜市立大学を加えて「横浜 4 大学 FD 活動の連携に関する包括協定」の締結が合意された。この間、ヨコハマ FD フォーラムを共同開催し、横浜市内の近隣大学からの参画を得て、大学間連携に発展している。

また、本協定における FD 活動の定義では「教学運営に係る SD 活動を含む」としており、平成 29 年 6 月に関東学院大学と横浜市立大学合同 SD 事業となる「Kotoken Coffee Hour+ダイバ café」を開催し、4 大学から 38 名参加を得るなど横浜 4 大学 SD 活動を並行して始動させている。

これらのほか、全国規模の講演会、学協会出版物、論文発表等において、本事業に係る取組内容、成果の周知・報告に努めている。

講演会等：

- 平成 28 年度教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議（平成 28 年 8 月青山学院大学）私立大学情報教育協会
- 平成 28 年度大学職員情報化研究講習会 ICT 活用コース「（平成 28 年 12 月龍谷大学）私立大学情報教育協会
- 第 8 回教育 IT ソリューション EXPO 専門セミナー（平成 29 年 5 月東京ビックサイト）
- 第 5 回教学マネジメント特別委員会（令和元年 5 月文部科学省）
- 2019 年度全国キャリア教育・就職ガイダンス（令和元年 6 月東京ビックサイト）
文部科学省、日本学生支援機構等主催
- 2019 年度教育改革事務部門管理者会議（令和元年 10 月アルカディア市ヶ谷）私立大学情報教育協会

学協会出版物等：

- 大学教育と情報 平成 27 年度 No.4（通巻 153 号）P2-6、私立大学情報教育協会
「教学マネジメントと教・職・学の協働による教育の質向上に向けた取り組み」
- 河合塾 Guide Line 平成 28 年度 7・8 月号 P48-50、河合塾
「学生 IR で学士力と就業力を可視化し、より具体的な大学教育改革を加速させる」

論文発表等：

- グローバル人材育成教育研究 第 5 巻第 2 号 P1-12（2018）、
グローバル人材育成教育学会「海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の構造」（市村光之）
- グローバル人材育成教育研究 第 7 巻第 1 号 P1-12（2019）、
グローバル人材育成教育学会「海外で活躍する「グローバル人材」に求められる要件の実相」（市村光之）
- 京都大学高等教育研究 第 25 号（2019）P63-66、京都大学高等教育研究開発推進センター
「主体的な学びの実現を目指す学生 IR と学修成果の可視化」（市村光之）

事業成果と課題

本事業の集大成となる YNU 学生ポートフォリオの再整備はほぼ完成した。本取組の主要な成果は以下の 4 点である。

- 学士力と就業力、学生の学修・生活行動など複眼で学修成果を可視化できること
- 各学期の授業履修登録手順に学生プロフィールを組み込んだことで、全学生が毎学期着実にポートフォリオを利用できること
- 全数調査による詳細データを収集・分析できるようになり、教職員側も、教育改善のための基礎データが得られること
- 学修成果の可視化という本事業の枠を超えて、高大接続から卒業後まで一貫して学生にフォーカスする《学生 IR》体制の実現は、一つのモデル提示になること

本学が目指す e ポートフォリオ・システム、またそのコンテンツとしての学修成果の可視化は、学生が主体的に学びをデザインするためのツールであり、教職員側が学生を管理するためのものではない。その本旨に則り今後も、学生が YNU 学生ポートフォリオを適切に活用できるよう、学生目線での情報発信や仕組みのさらなる改善を続ける。

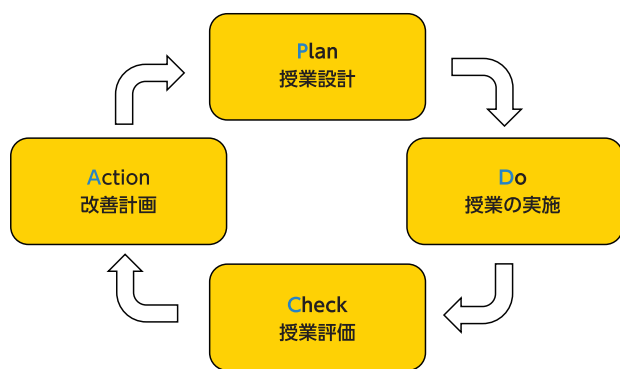
AP 事業と連動して本学独自に推進してきた学生 IR の取り組みは、高大接続から大社接続を一貫して見通す流れができ上がり、教学マネジメントに資する各種 IR 情報を定期的に全学展開できるようになった。これまで教員個々人の感覚的、経験的な認知に頼っていた情報を可視化できるようになり、所属組織や教員・職員の枠を超えて、教育課題について議論する材料を共有できるようになった意義は大きい。教育成果としての成績評価の信頼性向上を含め、教職員側も教育改善の PDCA サイクルを強化・推進することが求められる。

（なお、「AP 事業および学生 IR の概要」は、AP 事業の『テーマⅡ「学修成果の可視化」実績報告書』に掲載した「採択校の活動報告」P.71 ～ 80 からの転載です。）

教育改善のPDCAサイクルの実質化に向けた 取組実績と今後の展望

「教員が何を教えたかではなく、学生が何を学んだか」という“大学教育のパラダイムシフト”が叫ばれて久しいが、どんなに時代は変わろうとも、「学生の心に火をつける」教員の存在、そして、その教育の在り方の重要性は不変である。本事業の基盤を成す「授業設計方法と成績評価の改善」では、「教育改善のPDCAサイクルの実質化」を目指し、平成27年度に策定された「授業設計と成績評価ガイドライン」を柱として数々の取組みを行ってきた。本稿では、その教育改善PDCAサイクルのステージ毎に、どのような取組みを行い、どこまでの実績が出、今後どのように展開していくかを述べていきたい。

教育（授業）改善のPDCAサイクル



PDCAの各ステージにおける取組み事項

P	シラバス作成時に： ●履修・到達目標に基づく授業別ルーブリックの作成 ●授業アンケート結果に対する教員コメントの入力 ●授業外学修時間を意識した授業時間外学修内容の設定
D	●授業外学修時間の実質化 ●主体的な学びを促進するアクティブラーニングの実践
C	●ルーブリックを活用した厳格な成績評価 ●授業アンケートの実施
A	●自己点検票の作成

Pのステージにおける取組み実績

■ 授業別ルーブリック

1つの科目における学修の評価項目と学生の到達レベル（評価基準）の関係性をマトリックス形式で示した授業別ルーブリックは、導入年度（平成28年度）の作成率42.2%から66.0%まで向上した（令和元年度開講科目の実績）。授業別ルーブリックの作成および活用に関する実態把握調査の結果（n=498）、履修目標を基に作成した授業別ルーブリックだけでなく、レポートや試験等の採点用ルーブリック、プレゼンテーションやディスカッション等を自己評価・相互評価するためのルーブリックも作成されており、こうした各種ルーブリックが成績

評価時に活用されていることが分かった。一方で、授業別ルーブリックを作成しなかった（2割弱）、もしくは作成したものの活用しなかった（3割強）層は一定数あり、その理由を大別すると1）ルーブリックについて理解していない・活用法が分からない、2）多忙である・時間的余裕がない、3）必要性を感じない・役に立たない、であったが、特に3）の意見が断然多く、130件近く寄せられたコメントのうち約7割を占めていた。その代表的な意見は以下の通りである。

- ルーブリックは評価基準の大まかな目安を示すことには向いているかもしれないが、より細かく客観的に達成度を測るためには、期末試験の点数をもとに評価をするほうが適切だと思うので、そのようにしている。
- 要素の合計ではなく、総合的に判断するため、ルーブリックは学生に対するメッセージとしては一定の意味を持っているかもしれないが、少なくとも自分にとっては成績評価の参考にはあまりならない。

現行のガイドラインでは、「授業別ルーブリックに従って成績評価をつける」と規定されているが、上記の意見が指摘するように、採点用ルーブリックと違って授業別ルーブリックは「評価の大まかな目安を示す」という位置づけが適切であり、その目安を授業の初期段階で学生に明示し、主体的、意欲的な学びを促すツールとして活用することが重要である。一方で、実際の成績評価では、複数の評価方法（小テストやレポート、試験、振り返りコメント等）を用いて履修・到達目標を基に厳格に採点・評価していくことが重要である。以上の点から、ガイドラインの規定内容を再検討しつつ、成績評価や授業アンケート結果（C）を基に作成した自己点検票（A）を踏まえて、次の授業設計時に授業の目的やねらいに即した履修・到達目標を設定し、授業別ルーブリックを作成して（P）、授業の初期段階で学生と共有する（D）、というPDCAサイクルを実質的に回す取組みをこれからも継続していきたい。

■ 授業アンケートの結果に対する担当教員からのコメント入力

令和2年度開講科目より、シラバス入力画面に「授業アンケートの結果に対する担当教員からのコメント」欄を導入し、当該科目の授業アンケート結果を参照しながら、学生に向けたコメントを記入することになった。この導入の大きな目的は、授業アンケートの結果を授業設計に活かすというC→(A)→Pのサイクルの実質化にあるが、同時に、学生にコメントを公開することにより、教員が授業アンケート結果をきちんと見ていること、授業改善に取り組んでいることを学生に伝える大切な機会になると捉えている。これにより、学生に授業アンケートの実施意義を改めて理解してもらい、回答の質と量（回答率）を高め、授業改善に資するより貴重な情報が

得られることを期待したい。

Dのステージにおける取組み実績

■ 授業外学修時間伸び悩みの原因分析と改善提案

授業外学修時間の伸び悩みに鑑み、教員アンケートを実施して、「授業アンケート結果に表われた授業外学修時間は、シラバスの『授業時間外の学修内容』欄に示した事前・事後学修の内容が反映されていたか」どうかを尋ねたところ、約7割が「シラバスで示した内容がほぼ反映されていた（期待通りの授業外学修時間だった）」と回答していた（n=484）。そのように回答した科目の授業外学修時間の平均値は1.77であり、この平均値は1コマあたり平均1時間弱ということになる（授業アンケートでの授業外学修時間を尋ねる設問の選択肢は1:0～30分、2:1時間程度、3:2時間程度、4:3時間以上）。この回答群に、「授業外学修時間を期待通り確保するための工夫」について尋ねたところ、その回答の7割近くが「課題を出した」もしくは「小テストを実施した」であった。一方、「シラバスで示した内容からすると、授業外学修時間は少なかった」と回答した約3割の科目の1コマあたりの平均値も1.76とほぼ同じ値であったが、「授業外学修時間が期待より少なかった要因は何だと思うか」という問いに対する最も多い回答は「課題量が少なかった」であった。このように、多くの教員にとって、学生に期待する1コマあたりの授業外学修時間は1時間程度であり、課題を出すことでこの時間が確保できている傾向があることが分かった。確かに、課題量を増やせば授業外学修時間は増えるが、学生が主体的・意欲的に取り組んでこそ深い学びとなる。その主体的学びを促進する方法の一つがアクティブラーニング（以下、AL）であり、これまで学部教授会FDセミナーやAP/FDニュースレターで、いくつかのALの手法を紹介してきた。今後も、様々な授業形態に適合したAL手法やグッドプラクティス例を紹介するなど、ALの推進による授業改善を通して、授業学修時間増を目指していきたい。

Cのステージにおける取組み実績

■ 授業アンケートの改正

本学の授業アンケートが長年抱えていた課題に、「全科目統一の設問項目の為、授業形態（講義・演習・実験など）によっては不適切な項目がある」ということがあり、それ故、アンケートの実施を控える教員も一定数存在していた。一方、学生においては、履修するほぼすべての授業でアンケートが行われることに疲弊し、全て同じ選択肢にマークをつけるケースが散見されており、「回答の質」についての問題もあった。そこで、実施率、回答率、回答の質の向上を目指して、令和元年度秋学期からアンケートの項目内容を大幅に変更した。「質問項目数を必要最低限にとどめつつ、どの授業形態の科目で実施してもほぼ問題なく、かつ授業改善のための情報が得られる質問項目」を念頭に改正を行ったが、中でも科目の履修・到達目標について尋ねる項目を入れたことは、今回の改正の大きな目玉であった。というのも、授業別ルーブリックを作成する最大の

目的は、先述したように、履修・到達目標を基軸に作成した同ルーブリックを学生に明示し、学生がそれを理解し、主体的に学ぶことを促すことだからである。よって、教員・学生共に、これら目標を意識しながら授業を進めていくことが大切である、というメッセージを伝える意味も込めてアンケート項目に履修・到達目標について尋ねる内容を含めた。これにより、授業別ルーブリックの作成（P）→授業の実施（D）→授業アンケートの実施（C）のサイクルが実質的に連動していくことになる。

今後は、この新しい項目でのアンケート結果と授業別ルーブリックの作成および活用実態を比較検討しながら、必要な改善活動を行っていききたい。

Aのステージにおける取組み実績

■ 自己点検票の改正

自己点検票の作成目的は、①授業内容を振り返り、学生の反応を考慮して次年度以降の授業を検討すること、②提出された自己点検票を資料としてまとめ、学内教員に公開し、他の教員の授業についての考え方や進め方を学びながら、互いに協力して、より良い授業を学生たちに提供するための手がかりとすること、にある。そこで、授業アンケートを実施した科目においては、必ず自己点検票を作成することになっているが、長年、その提出率が伸び悩んでいた。そこで、各学部教務委員長等と教育改善懇談会を行い、意見聴取を実施した結果、提出率低迷の原因をいくつか究明できたが、中でも「自己点検票提出後、誰かが点検しない限り『書かねば』という意識にならない」という指摘に対し、改善対策を講じた。これまでの自己点検票の作成項目では分量が多く、点検する側にとって負担になること、また、今現在、提出された自己点検票は教員同士が確認し合える公開の形になっていないことを踏まえ、教員の入力負担を軽減し、より作成し易くするために、令和元年度秋学期から自己点検票の入力項目数を減らし、入力内容も簡素化した。また、自己点検票を作成するプラットフォームを変更し、入力した内容を教員間で公開できるようにした。この変更により、より多くの教員が、授業アンケート実施（C）後に自己点検票を作成し（A）、次年度のシラバス入力時にその自己点検票に書いた内容も踏まえながら授業設計を行う（P）というC→A→Pのサイクルの流れが定着することを目指したい。

なお、これまで自己点検票作成時を利用して、授業改善に資する情報を得ることを目的とした「教員アンケート」を実施してきた。上述の授業別ルーブリックや授業外学修時間に関する実態把握調査はこの教員アンケートを利用したものである。今後も、こうした教員アンケートを実施し、教育改善活動に活かしていきたい。

まとめ

授業別ルーブリック、授業アンケート、自己点検票の3つの大きな柱を軸に教育改善のPDCAサイクルを回しながら、よりよい授業設計と魅力的な授業、厳格な成績評価と授業の振り返りにより、教育の質保証を実践していきたい。

（安野 舞子）

YNU学生ポートフォリオは 学生の主体的な学びを促すか

市川 結貴（理工3年） 及川 佳純（経営2年） 里井 あこ（教育2年）
竹内 達也（経済2年） 中嶋 晃（経済2年） 中野 基生（経営2年）
（聞き手）大学院教育強化推進センター 市村 光之



このパネル・ディスカッションは、2020年3月5日のAP全体報告会にて、横浜国立大学の口頭発表として実施予定でした。新型コロナウイルス流行に伴い開催中止になったため、3月2日に学内において無聴衆で実施しました。

■ YNU学生ポートフォリオの特徴

市村：毎学期の始めに学務情報システムから「履修登録」をクリックすると、アンケートのような画面が開きますね。これは「学生プロフィール」と呼ばれる「YNU学生ポートフォリオ」（以降、ポートフォリオ）の入力画面です。早く履修登録したいのに何でこんなことさせるんだ！ と思ったかもしれません。ごめんなさい。導入の首謀者は私です。ポートフォリオは、成績や学修成果（講義からの学び、日々の気づき）などを記録しておけるWEB上の自分専用ファイルです。学生に主体的な学びの姿勢を醸成するための内省、つまり振り返りのツールとして考案しました。主なコンテンツは以下の4つになります。

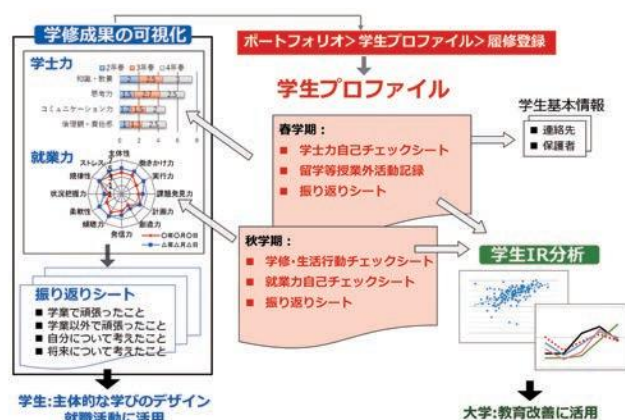
①**学修・生活行動自己チェックシート**：日常の平均的な生活時間や学修・生活の意識や態度を入力します。生活パターンや学修姿勢を自己チェックすることで、学業や日常生活の課題について気づきを促すのが目的です。

②**学士力自己チェックシート**：本学のディプロマ・ポリシーで掲げる学修成果の目標《4つの実践的「知」》の各項目について、仲長度合いを確認します。ここでは他者との比較ではなく絶対評価で入力し、学生の自己効力感を醸成する意図もあります。

③**就業力自己チェックシート**：社会人基礎力のカテゴリーで、就業力の現状を相対評価の要素を加味し、より客観的に自己認識できるよう設計しています。学士力とは異なる切り口で、複眼で学修成果の可視化を図り、多角的に気づきを与える意図があります。

④**振り返りシート**：学業、学業以外の学生生活、自分自身、将来の4項目で、新学期を迎えるにあたって自分の考えを整理するための自由記述のシートです。①～③を踏まえて、自分の興味・関心の方向性や、足りないところや伸ばしたいところなどを言語化して確認し、新学期の履修計画に反映できます。ここで書く4項目は、就活でよく問われるテーマでもあり、ここをしっかりと言語化しておく就活の際に活用できます。

学生プロフィールの入力とその後の流れ



学生プロフィールを入力しないと履修登録画面に進めない手順にしましたので、導入担当者としては、このような形で学生に入力を強制することが、主体的な学びに結びつくのか、大学とは「自由に」学問に取り組む場ではないか、と迷いもありました。一方で、就活の時期になって、ポートフォリオに記録しておけばよかったと後悔する学生がいるのも事実で、定期的に振り返りを促すのも、学生が主体的な学びの姿勢を獲得する一助になると判断し、導入に踏み切った次第です。

学生プロフィールは、2018年春学期から本格導入しました。きょうお集まりの学生の皆さんでいうと、2年生は入学次から、3年生は2年次からになりますね。ディスカッションの手始めとして、パネラーの皆さんが、初めて学生プロフィールに入力したとき、どんなことを感じたのか。まずそこから話を聴かせてください。

ポートフォリオを使ってどうだったか

里井：入学時は大学がキラキラした場所に見えて、何事も丁寧に取り組みました。ポートフォリオの活用が書かれている「アカデミック・リテラシー編」（本学の初年次教育用副読本）は全部読み、学生プロフィールも早めに詳しく入力しました。特に、「振り返りシート」は役に立って、なぜ自分は横浜国大の教育学部か、など明確に整理できました。教員になるべきか揺れている時期もあって、そんな時、振り返りシートで考えの変化とその要因を整理できました。

中野：1年の始めの頃は時間にも余裕があり、すべての設問に真面目に回答しました。「アカデミック・リテラシー編」もざっと読んだと記憶しています。ただ、その後ポートフォリオを活用しているかという、そうでもないです。ポートフォリオはいつでも見返せますが、自主的に見返しはしておらず、自分の行動を改善するには至っていません。

及川：入学して最初になければならないことは履修登録でした。まずは履修登録を済ませたいという意識があり、学生プロフィールは適当に入力しました。その際は、自分にはあまり意味のないものと捉えていました。

竹内：僕も入力時は面倒くさいと思っていました。まず履修登録しなければいけない、というのがあって学生プロフィールの入力は早く終わらせたい気持ちでした。僕は第一希望に落ちて横浜国大に來たので、箇条書きでもその時の気持ちを言語化したのはよかったと思っています。でも、箇条書きレベルでしか書いていなかったのも、後で振り返って役立つかというあまり役立たない記述でした。

市川：あまり記憶にありません。「アカデミック・リテラシー編」も読んだはずですが、内容は覚えていません。でも1週間の生活時間の入力、時間配分を分析するのに役立ちました。大学生活で挑戦したいことは自分で整理しているので、ポートフォリオに書き出す必要性を見出せず、ポートフォリオで振り返ることはしませんでした。

中嶋：入力したものの、どう活用すればいいかはわかっていませんでした。就活に使えると言われても、入学したばかりの時はまだ先と思って真剣には考えていませんでした。1年過ぎて、就業力のグラフが上がったり、下がっている項目があましたが、どんな要因でそうだったのかは自己分析できませんでした。そこがもったいないと感じました。

市村：活用が進まない原因は何だと思いますか。

及川：ログインが煩雑なことが、活用しない理由の1つです。特に、学外からアクセスする際はパスワードを二重に入れないといけないので。（全員、同意）

里井：（自己チェックシート類の）設問が多いのも要因です。周囲の学生の中には、設問を読まずに同じ数字を入れていた人もいます。

市川：入力する自分のメリットは何か、そのデータをどう大学が利用したいのかが読み取れないことも挙げられます。

中嶋：入学時は大学入学まで偏差値で測られてきました。就業力のグラフは、自分のスコアだけで、ただへーと思うだけ。何点取ると合格とか、学内の順位が出るとか、相対的な指標があるとかわかりやすい気がします。よくしたいよね、という意識は皆あると思いますが、どこまで、がないとよくわからないので結局しくなります。

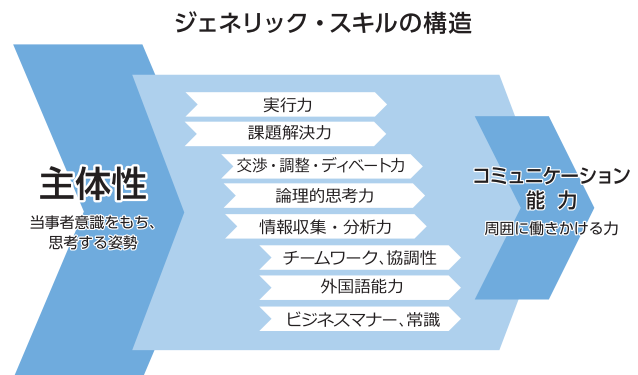
■ そもそも、主体性とは何か

市村：2018年導入当初のポートフォリオは、改善すべき点が多々あったということですね。その議論を進める前提として、『主体性』について確認しておきましょう。

学生が自分に不足していると思う能力要素と、企業担当者が考える学生に不足している能力要素を比較すると、学生は英語力や簿記、PCスキルなどが不足していると捉えるが、企業側はそれらをあまり問題にしておらず、むしろ主体性や粘り強さ、コミュニケーション力が足りないと回答し、スキル認識に相違があるとの調査結果があります。私も呪文を唱えるように「主体的な学び」と学生に訴えています。そもそも《主体性》とはどのようなことなのでしょう。辞書的な意味では「自分の意志・判断で行動しようとする態度」ということになります。何となくわかりませんが、具体的に説明しろと言われると難しいですね。

私はキャリア教育の担当者として、産業界のニーズ調査を継続的に実施しているのですが、民間企業の人事担当者等へのインタビュー調査を通じて、就業力が発揮されるまでの大まかな構造を次のように捉えています。

- ① 仕事に臨む主体性が各スキルの原動力として作用する
- ② 主体性に基づき、各種スキルが発動する
- ③ それらはコミュニケーション能力により、周囲に働きかけられる



現実問題として、課題解決の手法を身につけたとしても、自分の職務に関する意義を理解し自ら課題を見つけ、解決のために周囲と協働しなければ、本当の意味での課題解決はできないでしょう。最近注目されているグローバル対応力についても、英語はツールに過ぎません。つまり、社会に出て活躍するためには、課題解決の方法論や英語などのスキルだけではなく、主体性がカギを握るのです。

では、主体性は社会に出てからのみ求められる能力なのでしょうか。私は、学業において主体性を発揮できた人こそ社会に出て

からも主体性を発揮し活躍できると考えているのですが、パネラーの皆さんは主体性、または主体的な学びをどう捉えていますか。

学生にとって、主体的な学びとは

竹内：主体性は、子供でも、大学生でも、社会人でも必要ではないでしょうか。僕は子供のころから親や教師に逆らいながら生きてきたので、周囲が制限してくることをはねのけようとして主体的に動いていた気がします。

及川：大学生活において主体性は欠かせないと思います。授業に出るか、出ないか。出なくても単位がもらえるものもあるし、課題も1回くらい出さなくても大丈夫なものもあり、絶対的にしなければならないことが大学生活には少ないです。そこで、自分で主体的に動くということをしていかないと、大学生活が成り立ちません。

中嶋：そもそも主体性がない状態で大学生活を過ごすと、日々の満足度がすごく低く感じます。1年の夏、まだ学内の友人関係も少なく親元を離れていて、誰からも生活を制限されない状況で、ゲームしたりしてダラダラ3週間過ごしたことがあります。その際、とても空虚さを感じました。それも自由な大学生活の一面ではありますが、それに浸り続けるのはどうか、と思い、何かをしなければと意識して動くようになりました。

中野：本来なら大学は、高校までで学習、経験したことを踏まえて進学し、研究を進めるべきところですが、そこが不十分で、学習と成果の結びつけが難しくやる気を失い、主体性を失っている人が多いのかなとも思います。

市村：では、学業や学生生活で発揮する主体性とは？

中嶋：僕が専攻している経済学は範囲が広く、マクロ、ミクロなどがあり、ケインズ、フリードマン、古典派など学派があり、それぞれに主張があり正解がない。自分のスタンスを明確にしないと深く学べないと感じます。そこを決定するには、さまざまな経済理論に触れて、自分が興味をもつものに絞り込まないと、友人も行くからあのゼミにしよう、と流される面があります。

竹内：僕も経済学部ですが、英語と会計、統計学のゼミは社会に出て必要なので主体的に学んでいます。すべての科目が自分の身になるとは思っていないので、それ以外は単位が取ればよいと考えていて、力を入れるものとそうでないものを区別して対応しています。

中野：経営学も広いですが、自分がしたいことだけを頑張って学ぶとかではなく、何か人類にとって役立つことを学ばなければならないと思います。社会全体に利益が行くかどうか、が主体的に動く要件になっています。

里井：教育学部は必修が多く、科目を選ぶ際の主体性は発揮できません。たとえば指導案を作る際に、自分の興味に合う材料を選ぶ部分で主体性が発揮できますが、全体的にルールが敷かれている観はあります。

市川：私は理工学部の物理工学EPですが、授業の選択肢が少ない上に単位取得も難しいため、みんな寸暇を惜しんで学業に取り

組んでいます。そのため学業で主体性は発揮しにくい面があります。強いて言えば、授業で扱わないプログラミング言語や分野を自主的に勉強する学生もいるので、そこには主体性があるなと感じます。

及川：私は実家から通っているのでアルバイトはしなくても大丈夫なのですが、経験を積みたいと思ってしています。アルバイトでは、どうすることがお客様の満足に繋がるか、マニュアルにない行動を取れるか、それを自分のためにできるか。私はまだ明確な目標がなく、それを探す意味でも、自分にとってどんな経験を積むのがいいことかを考えて動くのが私の主体性だと考えています。

竹内：目的や目標をもってそれに向かって動くことが主体的な行動と捉えています。僕の場合はしたいことがいろいろありすぎて、どこに注力しようか、1年後に目標達成するためにどの順番でやろうかとか考えています。目標を定めるよりも、したいことを割り、プライオリティをつける部分で主体性を発揮しています。

中嶋：目標を定めた先にこそ主体性は大切ではないでしょうか。どのくらい真摯に実行するか。たとえば起業したい学生が、面白そうだと単に登記して会社を興せばゴールではなく、何か社会に価値を提供したいと行動することが大事で、それを達成できるか。つまり目標をプロセスに落とし込んで、実行する部分です。目標を実現する具体的な手段がいくつかあって、その中で何を選択し実行するか。そこを間違えると、登記はしたけど失敗だったね、になってしまいます。その成否を分けるのが主体性と考えます。

市村：目的や目標をもって行動することが主体性というご意見ですが、日常の授業においてはいかがですか？

市川：私の専攻は、座学や実験といった受け身で参加できる授業がほとんどです。定期試験も自分の考えを記述するような設問はなく正答がある設問が主なので、場合によっては解法を暗記してしまえばよい点が取れます。実験ではレポートに考察を書きますが、主体性が発揮されるような内容は求められていません。しかし卒業研究などでは、座学で得た知識はバックグラウンドとして活きます。座学を離れてから、その大事さに気付くこともあるはずです。

中野：レクチャー中心の授業でも主体性を発揮することはできます。例えば、授業時間外、課題以外で授業内容を超えた内容を自ら学習し、それを継続的にすること。授業中でも、疑問を持ち、自分の答えを考えたり調べたり、先生に質問をすることが考えられます。ただし、そうした主体性は自分の意志と力に依って発揮しなければならないので、続けるのは簡単ではないと思います。



竹内：グループワーク中心の授業は、主体性を発揮した実感があります。一人一人に役割と責任があり、しなければならない強制はあるが、自分で目標を定めて動き、メンバーと議論し、自分にはない発想を吸収したりできました。学びが多く、意欲をもって主体的に参加できました。

中嶋：普段の生活に適用できるな、この理論はここに活かせるなと思考できれば、講義中心でも主体的な学びになるのではないのでしょうか。ディスカッション中心の科目のように、自分で考えて発言せざるを得ない授業は主体性を発揮しやすいですが、講義中心のように主体性の発揮が強制されない授業のほうが一番主体的になれるように思います。

竹内：実際に活用できたり興味関心がある内容であれば、学びたい・知りたい感情から主体的に学べます。

市川：学生が各々の将来や興味に結びつけて、考えを巡らせながら授業に参加すれば、主体性を発揮できます。

竹内：授業は単位を取るためと割り切っています。ちょっと面白そうとなんとか授業に出て、15回×90分の時間を費やして、何となくでは頭に入らないのに膨大な時間を無駄にしていることになります。1年の頃、中途半端に出てあまり得るものがなく、結局この授業は単位を取るのみだったと思った反省もあり、そこは割り切って、他のことに時間を使うようにしたのも、主体性だと考えます。

中野：ゼミで研究する内容、卒業論文のテーマを自分で選び、先生の指導を受けながら研究を進める、という一連のプロセスで、主体性は発揮されるのではないのでしょうか。自分の意思を持って社会に有益で必要であると考えものを選び、継続するには、まさに主体性が重要です。

市川：(4年次に)研究室に配属されると、正解がないものに取り組むことになります。授業や成績といった制限がなくなり、付け焼き刃では対応できなくなります。教員からの指示を待つのではなく、自分が納得できるように研究に取り組むことで主体性は発揮されるのではないのでしょうか。

市村：まとめると、いろいろな意味で大学生は自由な分、座学を含め主体的な思考と行動がもたえられる、その主体性の源泉は自分自身の目的意識、ということですね。では、ポートフォリオに話を戻しましょう。

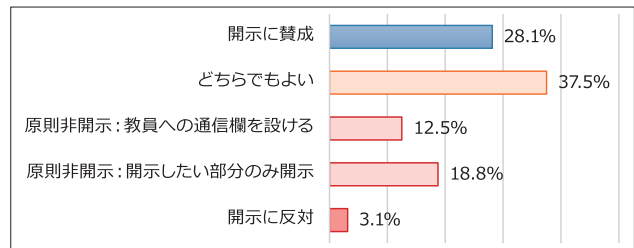
■ 教員のポートフォリオ閲覧機能の是非

市村：本学のポートフォリオは、学生の主体的な学びを促すツールです。その点で、導入担当者として、教員への開示機能の扱いが気になっていました。2018年度の末に実施した学生への調査でも意見が割れました。

指導教員からフィードバックがあるほうが入力への励みになったり、アドバイスを受けられてよいという学生の意見があります。一方、教員が開覧すると学生は当たり障りのないことしか書かなくなり、学業や学生生活を内省するツールではなくなるのでは、と危惧する声もあります。これまでポートフォリオを使ってきた

経験を踏まえて、パネラーの皆さんはどのように考えますか。

ポートフォリオの教員への開示に賛成か



ポートフォリオは教員に開示すべきか

及川：反応がないのは読まれていないのと同じですので、教員からのフィードバックがあることが前提で、開示に賛成です。それが主体性か、といわれると微妙ですが、見てもらうほうがモチベーションは上がります。高校のとき、毎週勉強の予定を立て、実績を担任に報告し、フィードバックをもらっていました。勉強時間がクラスで2番ですよ、などコメントをもらうことで、見てもらっている実感があり、やる気に繋がりました。でも、大学はそうした教員とのやりとりがありません。

中嶋：他者に見せるならしっかり書かねば、という強制力が働きますので、教員に読んでもらうほうがよいです。一方で、学生を把握するために読まれるのは抵抗があります。

里井：振り返りシートで前学期の内省をして次に繋げられている実感があり、教員に読まれる必要はないです。学業以外のことも振り返りシートには書きます。それらを読まれたり、評価されるのは歓迎できません。開示しないほうが自由に書けます。教員への開示は、自主性を強制されている感じもします。大学での学びはある程度自己責任なので、それぞれの判断に任せてよいのではないのでしょうか。

市川：私も開示に抵抗があり、教員に読まれるなら具体的に書きたくないです。学生が希望した教員に読んでもらえるなら良いですが、各専攻で多くの学生を抱える中、作業的に読まれるなら開示する意味はないでしょう。ポートフォリオを介さなくても、教員へ相談に向ければ事足ります。

竹内：教員に見られても自分は気にならないので、どちらでもよいと思います。人に見られる意識で書くのは、それはそれで勉強になるし、逆に見られない前提なら自由に書けるのでよいです。その人の考え次第でどちらでもよいのではないのでしょうか。

中野：僕もどちらでもいいです。学習態度や主体性醸成は自己責任に近く、教員が発破をかけるものではないはず。一方、見られる意識で書くことで、きちんと書くようになるかもしれません。学生が開示するかどうかを選択できるようにしてもよいかもしれませんね。

市川：ポートフォリオを使わなくても、学業以外を含め主体的に行動している学生が私の周りにはたくさんいます。それに、教員に開示してもフィードバックがそっけなかったりすると、期待外れでがっかりすると思います。

中野：大学が学生を管理するためでなく、学生の主体的な学びのため

めにポートフォリオがあるのであれば、内容に関してフィードバックというか、口出しするのは主旨とずれると思います。

竹内：そもそも教員は時間がなく、じっくり読めないのではないのでしょうか。教員側も、閲覧せよと指示されて読む方が多くて、学生の意欲を促進したいと思って閲覧する方は少なく、効果がないのでは、とも思います。

市村：やはり皆さんの受け止め方はさまざまですね。教員が一人ひとりの学生を十分に理解していない場合、適切なフィードバックをできるかも、確かに懸念があります。2019年度は、学生調査の結果を踏まえ、各学部から意見聴取しつつ検討を重ねました。教員側も皆さんと同様、賛否両論ありました。最終的に、ポートフォリオは学生の自発的な内省を促すツールであり、学生の自己発見的な気づきや振り返りを妨げない運用が妥当という結論に至り、2020年度より振り返りシートの閲覧は廃止することにしました。ただし、アドバイスを求める学生もいて、特にゼミや研究室に所属する前の低学年でその傾向にありますので、教員とコンタクトするチャンネルは確保するよう配慮します。

■ ポートフォリオ活用促進・入力精度向上の取り組み

市村：2018年度の末に実施した学生調査で、ポートフォリオは役立つかという設問の平均スコアは2.06（4件法）と低く、誠実に入力したかという設問でも2/3はいい加減に入力したとの回答でした。主な理由は先ほどの皆さんの意見と同じで、履修登録を早く済ませたかったことと、入力の意義がわからなかったことです。加えて、ポートフォリオの活用法を説明した「アカデミック・リテラシー編」を読むと役立つツールであることがわかる、周知が足りないのでは、との意見もありました。これらの結果を受け、2019年度はポートフォリオの活用促進・入力精度向上のための施策に取り組んできました。



〈アカデミック・リテラシー編〉

初の試みとして学生向けに「学生IRニュースレター」を発行して、本学学生の学修・生活時間の特徴や就業力の課題について解説し、啓蒙活動を強化しました。学修・生活行動チェックシートの設問も精査して、70問から37問に半減して入力負担を軽減しました。

そうした施策の結果、ポートフォリオの役立ち度は2019年度

秋には2.36と少し向上しています。学生IRニュースレターを読んだ人と読まない人でスコアを比較すると、1年生の場合、読まない人が2.44に対し読んだ人は2.70で、入力の意義がわかれば役立度も上がることも確認できました。入力精度も、2018年春の有効回答率は51.9%でしたが、2019年秋には88.0%まで改善しています。

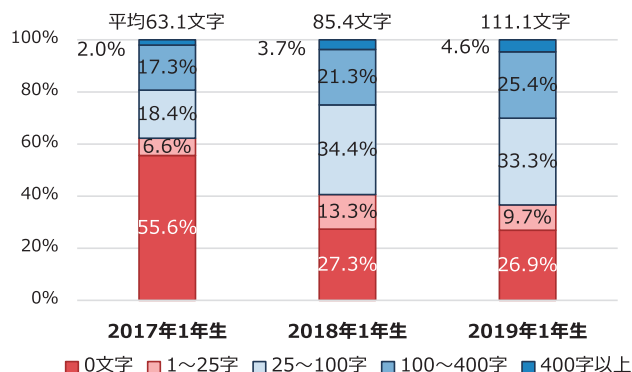


〈学生IRニュースレター〉

本学のポートフォリオの目的は学修成果の測定や評価ではなく、学生の皆さんの主体的な学びを促進するきっかけ作りです。学修成果として可視化した学士力や就業力のグラフを見ながら、「振り返りシート」でいかに自分自身の特徴や成果、課題を言語化し、新学期を構想できるか。試みに、振り返りシートの記述文字量を集計すると、1年生の文字量は、本格導入前の2017年は平均63.1文字、導入後の2018年は85.4文字、2019年は111.1文字と着実に増加しています。もちろん単純に文字量で判断できるものではありませんが、これらは周知策の効果も含め、学生の皆さんが入力の意義を見出し始めた結果と推測しています。

では、ポートフォリオの活用を促進するために、求められることは何でしょうか。

振り返りシートの記述量の推移：1年生



ポートフォリオを《主体的な学び》につなげるために

及川：振り返りシートの設問は漠然としていて、どう書けばいいかわかりませんでした。より具体的にかけられるように、何をしましたか、どのようにしましたか、など段階的に掘り下げられる質問を

してくれるほうが書きやすいです。

竹内：ポートフォリオのメリットは、現在と過去の自分を比較できることだと理解しています。先日、初めて履歴書を書いて、今の自分は活動は多いが成果は少ない、と実感できました。そうした気付きからどんどん成長していこうという意識になれば、ポートフォリオの目的は達成できるので、何年何月にこの資格を取った、というようなことも含め履歴書形式で書くのも手かなと思いました。

中嶋：自分がどれだけ変化したか、絶対的な指標も必要で、自分が過去とどれだけ進歩したか、またはズレたか、を認識することも大事だと最近思います。すごい人ばかり目指して頑張ってる心が折れてしまって自分にはできない、となったときに大切なのは自分自身の成長実感で、それを自覚するツールになります。

中野：学生プロフィールの入力は履修登録のときで、半年に1回ですが、もっと頻繁に入力を促すようにするほうがよいです。3か月ごととかに、見直しを促す働きかけがあれば、学生も改善につなげやすいのではないのでしょうか。

市川：慌ただしい履修登録時に入力するのが相応しくないです。長期休業中の課題にするとか、思い立ったときに随時入力できるようにするとか。締切直前まで入力しない人もいますが、それは仕方ないことです。

中嶋：現状は、ポートフォリオの真意を理解していない学生がほとんどだと思います。入学時に1時間くらい強制的に書かせて、その場で教員がポートフォリオの意義を説明して定着させるなど、最初の段階でしっかり広報するのが大事ではないのでしょうか。

市川：理工学部生は、学業以外に十分な時間を割けないのが現状だと思います。それなのに、ポートフォリオで自分を振り返りましようと言われても、正直言って響かないでしょう。大学院に進学する学生も多いですし。授業として振り返りの機会を設けるなど、学生に振り返りできる時間や気持ちの余裕を与えてもらうのが理想です。

中野：現状は、履修登録の前にある障壁がポートフォリオ、と思っている学生がほとんどでしょう。面倒くさい、やらされ感があります。学生が自ら取り組みたいと思えるようにすることが必要です。

中嶋：社会に出るときに役立つ、とかメリットがわからないと使わないよね。

里井：半期ごとに自分が何を考えて授業を受けてきたか、何を大切に何に頑張ってきたかなど、学生生活の実感を持てるのがポートフォリオです。つまり、自分について考える機会になるツールだと自覚することが大切です。

市川：学生プロフィールから集計分析した学生の傾向などを、より見やすく提示していただきたいです。「学生IRニュースレター」もメールでお知らせが送られてきますが、数多くのメールに紛れて目に留まりません。

市村：最後に、本パネル・ディスカッションの核心の質問です。皆さんにとって、ポートフォリオは必要ですか？

及川：強制的にでも振り返りをしないと残らないので、ポートフォリオは存在してほしいです。

中野：ポートフォリオは必要です。(主体性を自発的に持続させるのは難しいので)強制的に入力する機会を作らないと、入力する人は少ないでしょう。

里井：日常的に自分のことを考えるためにポートフォリオは使えます。でも、なければならないにできると思います。

市川：私はポートフォリオが主体性を醸成するきっかけになるのか、疑問があります。主体的に考える人だからポートフォリオを活用する、という方向性な気がします。

中嶋：ポートフォリオは自分の行動をよりよくまとめるためにどんなツールがあるとよいか、という発想で生まれたツールではないのでしょうか。つまり、まとめたいという人が使うから活きるツールです。フレームを作れば誰もが主体的に考えられる、という短絡的なものではありません。

竹内：正直言うと、必要性は感じません。しかし、ポートフォリオの価値がわかるのは就活中だったり、卒業前なのではないでしょうか。今は価値がわかりませんが、今後書いていてよかったと思える時がくるかもしれません。



市村：長時間にわたりご意見をいただき、ありがとうございました。

学生の皆さんに、より有効にポートフォリオを活用していただくためには、運用の仕組みや活用法の周知など、まだまだ改善の余地があることがわかりました。

ポートフォリオは、使いかた次第で主体的な学びを持続するための気づきを得られる、ただしそれは本人にその意識があるかどうかによる、そして使わなくてもできる人はできる、ということですね。もちろん、ポートフォリオはツールにすぎず、入力すれば自動的に何かがわかるわけではありません。就活に臨む際に、自分の強みは？と切実に考えるように、学生本人に学業や学生生活、将来に関して問題意識が芽生えて、自分と対峙する姿勢になったとき、初めてツールとしての効力を発揮するものなのでしょう。

そしてそれらは、本来なら大学生たるもの、ポートフォリオというツールがなくても、自発的に自分の頭の中で思考し、書物を漁ったり、教員や友人と対話するという行為を通じてするものでしょう。その意味で、ポートフォリオ運用推進者としての私の究極のゴールは、ポートフォリオがなくても学生の皆さんが主体的に学ぶ状況を実現することになります。今後も学生の皆さんの意見を反映しつつ、ポートフォリオ廃止を目指して(苦笑)、教育改善に取り組むことをお約束します。

(市村 光之)

教育改善、大学教育の質保証の取組

大学教育の質保証の施策として、学修成果の可視化や、大学として各種意思決定の基礎資料提供のためのIR（Institutional Research）が各大学で進められています。AP事業により再構築した「YNU学生ポートフォリオ」は、学生にとって学修成果を学士力と就業力の両面で可視化し主体的な学びをデザインするツールであると共に、教職員にとっては学生の動向を全数調査で把握し、成績等と共に分析し、教育改善に活用するIRツールでもあります。

大学が取り組む教学IRは、狭い意味では履修状況、成績、ディプロマ・ポリシーの学修成果など、学業にフォーカスした項目が挙げられます。しかし大学生活は学業に留まらず、学生の成長に影響を及ぼす要因も多様です。そこで、高校時代の学修・生活行動に始まり、在学中の学修・生活行動、学修成果、学業以外の学内活動、インターンシップや留学等の学外活動など学生の諸活動、さらに卒業後の卒業生・就職先の評価、グローバル人材養成などの産業界ニーズを加え、多角的・継続的に情報収集し、総合的に分析するIRを本学独自用語として《学生IR》と呼び、体制を構築してきました。詳細はP.5「学修成果を把握するしくみ1：教学・学生IR体制の構築」をご参照ください。

教育課題の共通理解を創る

半期ごとに全数調査で学生の動向を把握する仕組みを実現したことにより、学部や専攻、入試区分ごとの特徴、学年進行に伴う変化など、これまで教員個々人の感覚的、経験的な認知に頼っていた情報を可視化できるようになりました。それにより、所属組織や教

員・職員の枠を超えて、教育課題について議論する材料を共有できるようになった意義は大きいと考えています。

春・秋の年2回、学生プロフィールを介して集積した学生IRデータは、順次集計・分析され、学内・外に展開されます。たとえば、2019年度に取りまとめられた報告書は、6種・279頁に及びます。

学生動向から教育課題を抽出する

学生IRから見えてきた教育課題を整理したものが下図です。新入生たちは、大学で学ぶ目的と将来の進路をつなげて考える傾向が見られます。上級生の結果からは、学業と将来の進路を結びつけて学ぶことが大学生生活の充実に寄与していることがわかりました。学生の主体的な学びの姿勢を醸成するには、専攻する学業と社会との関わりや進路との関連を認識させること、加えて自己効力感の醸成がカギになり、殊に入口（大学入学段階）の課題といえます。

学生の就業力を継続的に追うと、学年進行に伴い就業力が伸びる人と伸び悩む人に二極化する傾向があります。さらに分析を進めた結果、コミュニケーション力の伸びの有無が二極化に影響していると推測されました。後述の卒業生・就職先調査や産業界ニーズ調査からは、本学の出身者はコミュニケーション力のうち発信力や働きかけ力に課題があること、課題解決力や異文化適応力の強化が求められることもわかりました。これらが、本学がディプロマ・ポリシーで掲げる「日本社会が直面する諸課題の解決に国際的視点から貢献するイノベティブな人材」を輩出するために克服すべき出口（学士課程全般）の課題になります。

学生IRから見えてきた主要課題

■ 入口の課題

主体的な学びの意識・姿勢の醸成

- ✓ やる気はあるが、大学での学びの意義を見いだせない。将来進路との関連で学業の意義を認識できていない
- ✓ 学業優秀なのに自己効力感が低く、自分に自信がない
- ← 学生の生活・学修行動調査から

■ 出口（学士課程全般）の課題

DP1イノベティブな人材の育成

- ✓ 就業力のうち対人基礎力、特に発信力が弱い・伸び悩む ← 就業力アセス
- ✓ 課題解決力のうち問題発見・課題設定力が弱い ← 産業界ニーズ調査
- ✓ 教養・専門周辺幅広い知見の強化を ← グローバル、卒業生・就職先調査
- ✓ 異文化適応力の強化、英語はアウトブツカを ← グローバル人材調査
- ✓ 自律的なキャリア形成意識が希薄 ← 卒業生・就職先調査

■ 大学教育の質保証の課題

教育改善のPDCAの実質化

- ✓ シラバス～自己点検のプロセスの強化（ex: 授業外学修時間の伸び悩み）
- ✓ 入口/出口の課題を解決する教育手法（ex: アクティブラーニング）の推進
- ✓ 心ある教員個人の改善活動から全学の組織的な取り組みへの転換

課題解決に向けての施策案

① YNUリテラシー教育の強化

- ・ 各専門課程で学ぶことと将来進路や社会との係り、意義等の再認知

② YNU学生ポートフォリオの活用促進

- ・ 意義・活用法を学生目線で周知：リテラシーテキスト、授業で言及・活用

③ 成績不良者、メンタルに課題のある学生の早期サポート

- ・ コンタクト教員制度の活用
- ・ ポートフォリオでの定期的なチェック（するかどうか含め要検討）

④ 学びを深化、定着化させる授業手法の導入推進

- ・ 双方向性ある授業で思考の深化を促し、発信力を強化
- ・ 知識付与型科目（大教室、講義中心）に適するAL手法の普及
- ・ PBLなど実践的手法の導入拡大

⑤ 文理混合、留学生混合授業の推進

- ・ ワンキャンパスの利点を活かし、学内で多様性を理解し対応する機会を
- ・ 留学できる学生は限られる。留学生との交流促進

⑥ 教養教育の強化

- ・ 「知識」付与から、教養を「役立てる」教育への転換??

⑦ キャリア、専門と将来との係わりに関する意識付けの継続

- ・ 各専門科目での意識付け

⑧ シラバス～自己点検の実質化を推進

- ・ 実質化推進の啓蒙、サポート：高大センター
- ・ 各教員の取り組みを促進：各部局

⑨ アクティブラーニング手法の普及

- ・ AL活用事例の取りまとめと部局への展開：高大センター
- ・ 各教員の導入サポート：各部局の担当者、高大センター

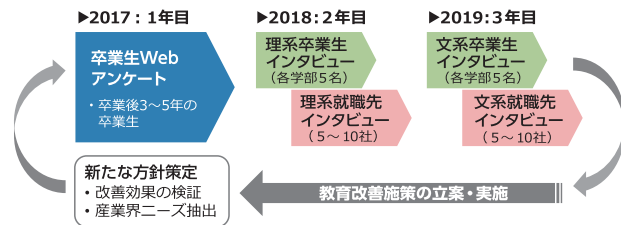
⑩ FD活動の組織的推進

- ・ ①～⑨の活動を推進するためWG等活動の組織化・各部局ごと/合同

社会のニーズから教育課題を探る

卒業後の学生IRの主要な取り組みは、卒業生・就職先調査とグローバル人材調査です。3年サイクルの卒業生・就職先調査は、本学初となる全学規模の卒業後調査になりました。

3年サイクルの卒業生・就職先調査



本学出身者の就職先からの評価は、文理共通でした。

- 強み：仕事をそつなくこなすことができ、任せて安心できる
- 弱み：全般的に控えめで、発信力、働きかけ力、課題解決力の強化が求められる

弱みに挙げられた課題は、在学生の意識調査結果と一致し、大学教育において克服すべき主要課題といえます。

大学教育の役立ち度に関しては、ゼミナールや研究室活動、つまり自分で仮説を立て調査・実験したり、討論したことで論理的な思考力や課題解決の手順を身に着けることができ、仕事で役立っていると、卒業生たちは一様に評価しています。ゼミや研究室に代表さ

れるアクティブで主体性が求められる思考の鍛錬の場を、大学教育の様々な場面でいかに強化するか。それが、本学の教育目標を実現するカギになることが一連の調査から確認できました。

グローバル人材調査は2015年より継続的に実施し、企業の駐在員を中心に25カ国の154名にインタビュー調査してきました。その結果をまとめたものが、P.4の「グローバル人材要件の構造」です。加えて、海外で活躍できる人材を育成するために大学教育に何を求めるか、海外駐在体験に基づく意見を抽出しています。下図はその結果をまとめたものです。

見えてきたのは古くて新しい課題でした。異文化に主体的に適応するための資質や、課題へのアプローチ方法としての論理的・批判的思考力、他者と議論しよりよい解を導く発信・調整力は、国内を含め多文化環境が拡大し、想定外のことが常に起きうる現代社会をよりよく生き、かつ社会に貢献するための教養知、実践知と言えます。これらは、キャリア教育等の特定科目や、留学等の海外体験のみで養成できるものではありません。各専門課程、各科目での掘り下げ、卒論研究やゼミナールでの切磋琢磨など、大学本来の役割である学問探求を通じて、《地道に》培う能力ではないでしょうか。

これら学生IRにより抽出した教育課題はあくまでたたき台であり、各学部や専攻の特性に応じて、さまざまな方策を探る必要があるので。今後も、そうした議論の基礎データを、学生IRとして提供していきます。

(市村 光之)

グローバル人材を育成するために大学教育に求められること

海外で働く社会人から学生へのメッセージ

自分には関係ないと思わないで。海外に出ることだけがグローバル化ではない

これからは得意分野だけではなく、状況に応じて適応、インテグレートしていく時代

自分を試す・海外で飛躍という自分からの発想ではダメ。自分がいかに貢献できるかだ

人生100年時代を迎え、定年年齢は70歳。50年近く働く職業人人生を豊かにしよう

大学教育全般への期待：

グローバル化が当たり前の時代、状況の変化に適応して生きる/社会に貢献する術を身につけさせる教育を

- 専門と共にベースとなる学力（**主体的な学びの姿勢、論理的思考力、課題解決力**）を伸ばす教育を
- **教養教育の強化**を（教養に基づく自己の相対化は、宗教から価値基準・行動規範を形成しにくい日本人にとって重要）
- 実践的な能力（**発信力、異文化適応力**）の強化を
- 教育の質の向上を（時流におもねてコンビニ的教育をする必要はないが、学生が**知識を活用できるようにする工夫**が必要）

ベースとなる学力

主体的学びと論理的思考力を養え

- ・主体的にものごとを考えることが何かを極めるためには大事
- ・ロジカルに考えて体系的に組み立てる学問のアプローチは仕事の課題解決も同じ
- ・日本語で論理的に考え文章を構成する力、さらに言葉にして発信する力。日本語でそれができれば、外国語でもできる

教養を身に付けよ

- ・ものごとを判断する際に指針、バックボーンになる価値基準、哲学を
- ・日本の文化、歴史、日本のよい点・悪い点など。自分のアイデンティティを理解し、自分のことばで語れるように
- ・理系は歴史、マネジメント等の知識、文系も科学の基礎は知っているべき

実践的な能力

実践の訓練を

- ・大学は知識のインプット多いが、どう実践するかも重要。発信しないと評価されない
- ・留学を含め、海外に触れる経験を。視野を広げると自分に足りない部分が見えたり、日本という国に興味を持ったり、身をもって日本のよさがわかるようになる
- ・留学は時間も費用もかかる。留学生を活用して学内で異文化に接する機会を

英語に関して

- ・英語は社会人になってからできる。730点クラスの基礎力があればよい
- ・英語でアウトプットする訓練を
- ・英語はあくまでツールにすぎない。そこを学生に理解させ、英語学習だけで満足させない配慮が必要

授業方法・内容

アウトプットの訓練を

- ・知識のインプットだけでなく、知識を活用する訓練
- ・双方向性の授業、グループディスカッション等で多様な考えに触れる。さらに留学生と協働しアウトプットを出す機会
- ・教員の質の向上を。研究と教育という大学教員の二面性の課題をどうするか？
- ・ただし大学は学問の場。専門学校でも就職予備校もない、そのことは踏まえて

実社会との接点を

- ・専攻する学問と社会との係わり、実社会でどう活用されているかを意識させる
- ・海外経験のある社会人の声を直に聞く授業を。関心が持てれば、この科目をとると主体的に考えられる

高大接続・全学教育推進センター長 関谷 隆夫

平成 31 年度から高大センター長に就任し、「大学教育再生加速プログラム（Acceleration Program for University Education Rebuilding：AP 事業）のテーマⅡ：学修成果の可視化」の最終とりまとめという重責を担うこととなりました。この AP 事業は、これまで実施してきた教育改革の成果を踏まえ、さらに新しいステージにおいて改革を進化・拡大・発展するものを支援することを目的に文部科学省が平成 26 年度に新設した事業です。新しい未来を築くための大学教育の質的転換を図るため、各大学が行う改革を進化・拡大・発展させる取り組みについて、支援されるものです。特にテーマⅡでは、学生の主体的な学びのための学修時間の不足、課題発見・探求能力、実行力といった「社会人基礎力」や「基礎的汎用能力」などの社会人として必要な能力を有する人材を育成することを目指し、全学的教学マネジメントの改善を図るため、各種指標や学習記録システムを用いた学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善と教育の質保証を図る事業です。この事業は高大センターの教育開発・学修支援部門、学生 IR 統括部門が担い、本学として授業アンケート、自己点検票、ルーブリックの導入と整備など、授業改善のための PDCA サイクルの導入、授業・カリキュラム改善のための学生の学士力と就業力分析などを通じた主体的な学生の学びを促す体制作りのための多くの成果を得ることができました。これらの成果を得られたことは、本事業に携わっていただいた歴代のセンター長をはじめ、関係教員、職員の皆様の努力の賜物であり、ご協力いただいた本学の教員・職員、学生諸君など関係の方々に深く感謝申し上げます。得られた成果は本学における将来の教育を創る指針であり、このような報告書にまとめ、皆様にお届けできることは、本事業を締めくくるセンター長として幸甚の至りに存じます。今後も高大センターを中心に、本学の教育の改善に向けた努力を続けてまいりますので本報告書を手にされた皆様のご協力をお願い致します。

元 大学教育総合センター（現 高大接続・全学教育推進センター）長 小野 康男

この 6 年にわたる事業は、「学生の主体的な学びのデザイン」の実現を目指し、「YNU 学士力の可視化」と「YNU 就業力の可視化」を二本の柱として、私が大学教育総合センター長時代の平成 26 年、「大学教育再生加速プログラム（AP）」に採択されました。そしてそれを受けて、大学教育総合センターは、平成 28 年、現在の高大接続・全学教育推進センターに改組されました。

当時、今後の 30 年を見据え、主体性と協働性の推進を明確に打ち出した中央教育審議会の答申を中心に、大きな変化が押し寄せていました。大学教育そのものにも変化が見られました。良くも悪くも「師の背中」を持続の根拠としてきた大学教育が、組織改革の中、「師」が誰なのか、「師」がどこにいるのか見失っていたのです。予測不可能性は学生の未来だけでなく、教員や職員にとっての日常となりました。特別な事業に見えていたものが日常の営みに変わった、それがこの 6 年だったのだと思います。

「大学教育再生加速プログラム事業の今後について」 元 高大接続・全学教育推進センター長 梅澤 修

平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム（AP）テーマⅡ：学修成果の可視化」の採択を受け、平成 27～28 年度の 2 年間、大学教育総合センター長および高大接続・全学教育推進センター長（平成 28 年度に改組）として当該事業に係わる機会を得ました。

この AP 事業では、大学教育の質的転換及び入学選抜方法の改善のための学生行動調査等を重視する Institutional Research（本学では「学生 IR」と呼びます）の推進、ルーブリックを導入したシラバスによる教育内容・方法等のチューニングが図られました。

AP 事業での取り組みが、学生のキャリア形成と大学アクティビティへの反映に資する有効な取り組みへと更なる発展につながることを期待しております。

「天才科学者列伝」 元 高大接続・全学教育推進センター長 上ノ山 周

平成 29、30 年度の 2 年間、本センター長、全学教育部門長として AP 事業に携わらせて頂きました。AP/FD NEWS LETTER vol.10 に若干、紹介させて頂きました YNU リーディング・レクチャー・シリーズ科目を令和元年度の秋学期に 1 つ起こしました。本拙稿の題目がその科目名です。古今東西の天才と思しき数学者・化学者・物理学者を取り上げ、その人となりにも触れ、自らが変貌・変革する切掛けとして頂くことを意図しました。アルキメデスは、紀元前 200 年以上も前に円周率 π の値をかなり正確に計算していましたし、アインシュタインに至っては、物質とエネルギーが等価であることを示しました。

初回の授業には 100 人の定員に 150 人の学生さんが押し掛け、驚かされました。天才という言葉に誰しも憧れを抱いているようです。その憧れはほんの入り口でしょう。自身の中にある天才性に早く気づきそれを開花させるべく精進・研鑽を積んでほしいものです。このことを遂行するのに大学ほど相応しい環境はないものと確信します。

AP 事業は今年度で終了致しますが、本プログラムによって創製されました多くの仕組みや工夫が基盤となり、自信に満ち溢れた卒業生・修了生が本学からどんどんと輩出されて行きますことを願って止みません。

令和元年度（最終年度）大学教育再生加速プログラム 関係者名簿

プログラム 教 員

理事（教育・広報担当）・副学長 根上 生也

高大接続・全学教育推進センター長
教養教育主事 関谷 隆夫

高大接続・全学教育推進センター
学生 IR 統括部門長 原 俊雄

高大接続・全学教育推進センター副センター長
教育開発・学修支援部門長 松本 真哉

大学院教育強化推進センター
高大接続・全学教育推進センター（兼）
教授 市村 光之

高大接続・全学教育推進センター
准教授 安野 舞子

大学院教育強化推進センター
高大接続・全学教育推進センター（兼）
准教授 瀬川 悦生

プログラム 支 援 室 (事務局)

学務部長 高柳 圭悟

学務部 教育企画課長 関 富士夫

学務部 教育企画課副課長 野口 健二

学務部 教育企画課 教育企画係長 杉本 文孝

高大接続・全学教育推進センター
特任職員 池田 苑



YNU 横浜国立大学

高大接続・全学教育推進センター